



ビジネスレポート

Daiwabo Planet

平成20年4月1日～平成21年3月31日

大和紡績株式会社は、平成21年7月1日、
「ダイワボウホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。

ハイブリッド経営による持続可能な成長へ—— 新生ダイワボウグループとして、進化が始まります。

対談 新体制がめざす方向性

ダイワボウホールディングス株式会社 代表取締役社長

菅野 肇 (写真左)

ダイワボウ情報システム株式会社 代表取締役社長

野上 義博 (写真右)

激変する経営環境に対応可能な強い成長戦略を構築するため、ダイワボウグループは、平成21年7月1日付で商号変更した純粋持株会社「ダイワボウホールディングス株式会社」を頂点とし、新たな歩みを開始いたしました。そのダイワボウホールディングスの代表取締役社長・菅野肇と、平成21年4月1日に完全子会社としてグループの中核を担うようになったダイワボウ情報システムの代表取締役社長・野上義博が、新生ダイワボウグループの今後について語ります。

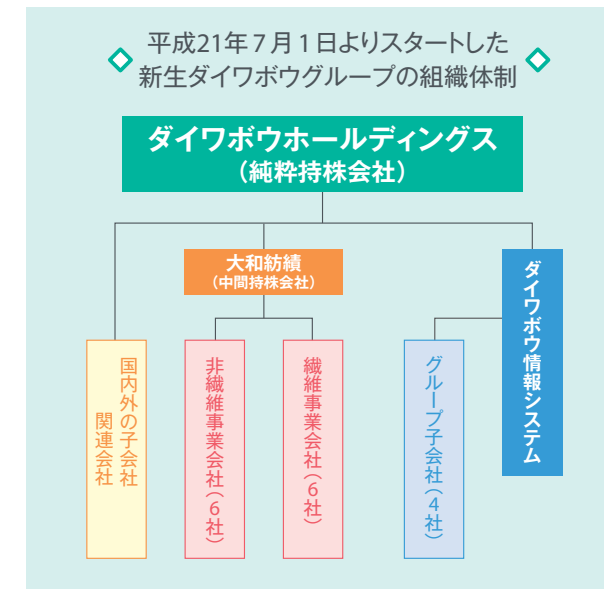


それぞれの強みを活かした 理想のグループ構築に向けて

菅野 このたびダイワボウ情報システム（DIS）との経営統合を実施し、新たなダイワボウグループとしてスタートを切るにあたり、株主の皆様には平素からのご支援に対し心からお礼申し上げます。ダイワボウグループは、これまで経営環境の変化に即応するため、選択と集中を進めてまいりました。そして、今後のポートフォリオを再検討し、収益力をさらに強化するために事業構造の再構築が必要であるとの認識から、DISを完全子会社化し、これによって売上4,500億円規模の企業集団が誕生しました。そして平成21年7月1日の商号変更を経て、純粋持株会社「ダイワボウホールディングス」のもと、グループ内各企業の機能を有機的に連携させ、持続性のある成長が図れる体制づくりを推進してまいります。

ダイワボウホールディングスの傘下には、ITインフラ流通事業を展開する「ダイワボウ情報システム」と繊維事業を中心とした事業会社を統括する中間持株会社「大和紡績」とが両輪となります。中間持株会社の大和紡績の設立により、繊維事業に関する意思決定の迅速化や経営資源の効率的配分、外部リソース導入をより機動的に行える基盤を整備し、ダイワボウホールディングスは、全体最適の立場からそれぞれの事業の成長戦略などについて一括管理を行います。

野上 新体制となり、改めて責任とやりがいを感じており、身の引き締まる思いです。ダイワボウグループが新たなコ



ア事業と位置づける「ITインフラ流通事業の中核企業」として全力投球し、株主の皆様へのご期待に応えていきたいと思っています。DISは、情報機器ディストリビューターとして、業界での認知度が高く、事業体制も安定した段階にあります。IT業界の中でさらに躍進を続けるためにも、商品をつくる側の発想を理解することが有効であると思われます。その意味でも、開発機能・メーカー機能を有するグループ各社との連携には大いに期待しています。

菅野 DISの完全子会社化は、まさに最適なタイミングで行われたと確信しております。しかし、グループ再編といっても、現段階では事業体制のフレーム作り着手したに過ぎず、連結企業価値の向上のためにどう取り組んでいくのか、グループ内の各企業とどのようにシナジー効

果を上げていくのが重要であると認識しています。

「21世紀ダイワボウグループ」の グランドデザイン

菅野 新しいグループは、「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」を経営理念に掲げて事業を展開します。メーカーとしての技術力を持つグループ内企業と販売力に優れたDISが連携することで、効果を発揮させるというのが新グループのグランドデザインの基本となります。今後は、繊維・非繊維事業はより「流通」を意識し、DISを中心とするIT関連事業はより「技術」を意識して事業を進めていくことにより、お互いに必要となる部分を補完しあえる関係の構築が目標です。

野上 ディストリビューターというのは、お客様の声を聞き、商品知識をお客様にお伝えするためには、実際のものづくりに携わる技術者サイドからの発想も必要です。

菅野 早急にシナジー効果を出すためには、グループ内の各企業同士の「相互理解」を深めることが何より必要です。互いが刺激され、互いがそれぞれの強みを十分に活かして、まず何を行い、そして何を作り、何を売っていくのが大きな課題となります。基本的には、各事業が参加するコミュニケーション・サークルの中から、活発な議論を経て新商品・サービスが生まれてくると思

います。

野上 DISは、IT業界に身を置く以上、経営管理システムに関する点では他のグループ企業より進化している点もあるかと思います。DISのシステムを、シナジー効果を上げるための取り組みに活用していければと思います。

パラダイムシフトを引き起こす ハイブリッド経営を実現

菅野 新グループの誕生は、経費節減や合理化の視点ではなく、新たな考えを生み出す、すなわちパラダイムシフトを引き起こすための取り組みだと位置づけています。そのため、中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画では、「更なる進化へ、新たな【ダイワボウグループ創世記】の始まり」というスローガンのもと、グループ内に異種の考えが混在することで判断の重層化が可能となる「ハイブリッド経営」という考え方を打ち出しました。第三次計画では、この「ハイブリッド経営」に基づき3つの目標を掲げています。①シナジー効果を発揮し、新たな成長戦略を実行する、②環境変化に即応した、資金効率の高いキャッシュ・フロー経営を実践、③情報機能を高め、時代に適合した商品開発や事業モデルを創出し、連結収益力に貢献することです。この3点を基本方針に、積極的な事業活動を展開してまいります。すでに4月1日付けで「戦略事業推進室」を設立し、新たなビジネスモデルの創造、財務シナジーの実現、経

営機能の強化などを推進しています。

社会から必要とされ続ける 企業集団でありたい

野上 各企業が有する機能をミックスして、ハイブリッドな体制を構築すれば、さまざまな分野で社会に対し働きかけができるのではないのでしょうか。DISと他の企業との間には、異業種であることから来る「言葉の壁」がありますが、人事や財務など「共通語」で語り合える部分から協力関係を進めていければと思います。

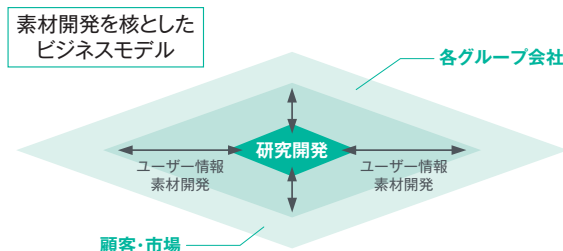
菅野 ダイワボウグループは、異業種間の統合という新たな試みに挑戦しようとしています。業種が異なっているが故にこれまでにないものを生み出すハイブリッド効果が期待でき、それが顧客の評価につながり、また企業の成長、企業価値の向上につながると確信しております。いずれにしても根底には顧客満足の追求があり、お客様と継続的な信頼関係を築き、新たな喜びをお届けできる企業グループでありたいと願っています。お客様から「次はどのようなものを創り出すの?」といった期待の声がかかるよう最善を尽くしてまいります。



衣料品・生活資材事業

医療関連製品の強化・拡大と顧客へ向け企画提案型販売の推進

製品部門では、販社と国内外の生産拠点を基盤に、素材開発力を駆使し最終製品の販売比率を高め、収益体制を強化するとともに、機能性を訴求した製品や新規分野である医療関連製品に力を入れてまいります。素材・テキスタイル部門では、自家工場の生産技術・研究開発機能を基盤に、国内外の販促活動を通じた新規市場の開拓を推進すると同時に、重点顧客への企画提案型販売に取り組んでまいります。



化学繊維・機能資材事業

生産性の向上とコスト削減を図り収益率の高い製品の開発に注力

合繊部門では、衛生材向けや産業資材用途を中心に生産ラインの増強を進めると同時に、不織布事業では、自家原綿との一貫生産の強化により高収益商品の拡販に努めてまいります。レーヨン部門では、生産性向上やコスト削減に努め、開発品の比率を高めてまいります。機能製品部門では、新規得意先の開拓や環境対応商品に注力する一方、カンバス部門では、国内外の機動的な生産体制により、需要家への対応を一段と強化し、収益力の拡大を図ります。



ITインフラ流通事業

「地域密着、顧客満足度ナンバーワン」顧客に選ばれるディストリビューターへ

ITインフラ流通事業はダイワボウ情報システム株式会社（DIS）が中核となり、グループで事業展開をしています。DISはIT関連商品のディストリビューターであり、マルチベンダーとして世界中の850社以上のメーカーと取引し、150万アイテムにおよぶ商品を取り扱っています。また「地域密着」を標榜し、全国90カ所の営業拠点、14カ所の物流センターを駆使した、face to faceの営業活動に注力しております。今後の事業展開としては、成長エリア・チャネルへの選択と集中、高度化・多様化する商材の取り扱い強化、メーカー・販売店に対するサービス機能の拡充を行う販売戦略を進め、あわせて首都圏および法人向け営業部門の強化、徹底したローコストオペレーションを行ってまいります。DISはダイワボウグループのITインフラ流通事業の中核として、会社全体の力を結集し、高度情報化社会に貢献できるよう努めてまいります。全国の営業拠点はDISの成長力の源であり、顧客第一主義、地域密着の販売基本戦略を徹底して、全社一丸となって「顧客に選ばれるディストリビューター」をめざしてまいります。



しっとりとした天然由来の素材「椿美人」を開発

日本古来より整髪に使われてきた椿オイルを生地に施し、そのしっとり感を活かした綿素材「椿美人」を開発。2009年の秋冬向けとしてナイティや帽子などで本格的な販売を開始しました。



多機能レーヨン「Comfor-ray (コンフォーレ)」

レーヨンの吸湿・放湿機能をさらに高め、消臭機能や、これまでできなかったカチオン染色を可能（検証中）にした多機能素材「Comfor-ray (コンフォーレ)」を開発しました。「Comfor-ray (コンフォーレ)」は、商標登録出願中です。



グリーンITキャンペーン実施中

DISでは、環境に優しいエコロジー商品の拡販・利用提案や、取引先様向けのセミナー開催などによる「グリーンITキャンペーン」を推進しています。



IT総合展示会「DISわあるど」を各地で開催

IT総合展示会「DISわあるど」は、最新鋭のIT機器の展示・提案に加え、各種セミナーも充実させ、各地のお客様とメーカー様との交流の場として反響を呼んでいます。



平成21年3月期 連結業績

当事業会計年度において、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度を迎え、国内外の生産・販売体制の見直し、次代を担う商品開発と海外市場の開拓による収益基盤の拡大に努めました。さらに、ITインフラ流通事業を新たな戦略分野として拡大強化を図ることで、事業ポートフォリオの革新と持続的かつ安定的な成長をめざし、当社はグループ会社のダイワボウ情報システム株式会社を公開買付けおよび株式交換によって平成21年3月に完全子会社としました。

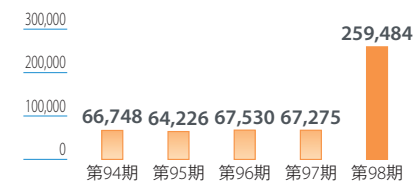
当期の業績は、当第3四半期から連結に加わったダイワボウ情報システム株式会社の業績が加算され、連結売上高は2,594億8千4百万円（前期比1,922億9百万円増）、連結経常利益は22億7千2百万円（前期比6千2百万円増）、連結当期純利益は減損損失等の計上により、3億1千3百万円（前期比6億6千9百万円減）となりました。

	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	ご参考 前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	259,484 百万円	67,275 百万円
営業利益	2,641 百万円	1,402 百万円
経常利益	2,272 百万円	2,210 百万円
当期純利益	313 百万円	982 百万円
総資産	191,707 百万円	84,664 百万円
純資産	27,524 百万円	27,831 百万円
1株当たり当期純利益	2.29 円	7.20 円
1株当たり純資産額	187.53 円	199.14 円

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

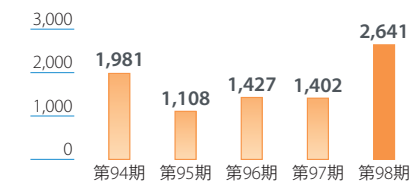
売上高

(単位:百万円)



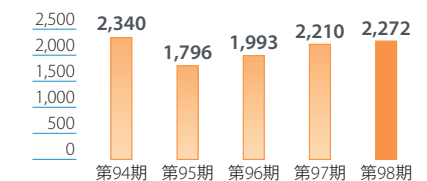
営業利益

(単位:百万円)



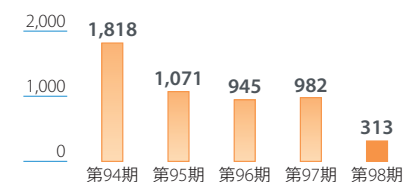
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



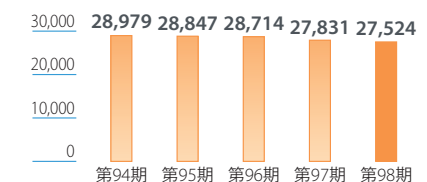
総資産

(単位:百万円)



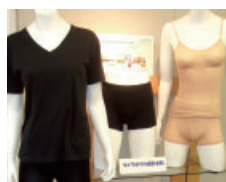
純資産

(単位:百万円)



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

衣料品・生活資材事業



売上高 193億4,700万円

製品部門では、機能素材を使用したインナー製品が成形衣料を中心に業績を伸ばし、コート製品や多機能マスクも堅調でしたが、国内向けニット・カジュアル製品と対米向けトランクスが、景気低迷の影響を受け苦戦しました。素材・テキスタイル部門は、主要顧客の販売不振や円高により、国内外ともに低迷。不採算事業からの撤退を進める一方、環境対応の加工素材の開発に取り組み、事業採算面では若干の改善をみえました。

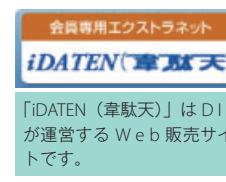
化合織・機能資材事業



売上高 347億500万円

化合織事業は、合織綿や抗ウイルスマスクが伸長しましたが、不織布製品が輸入品の増勢により低調でした。レーヨン部門では、期の前半は難燃繊維や快適素材などの開発素材が伸び、後半は米国市場の縮小や円高で輸出が鈍化。機能資材事業は、カンバス部門が海外生産拠点の活用で収益性を改善。機能製品部門は、土木資材関連が堅調の一方で、フィルター関連が減少し、樹脂加工部門も重布関連商品の内需不振で苦戦しました。

ITインフラ流通事業



売上高 1,988億5,800万円

情報機器卸売等販売部門は、「グリーンITキャンペーン」を行い、環境に配慮した商品やネットワーク関連商品の販売に注力しました。法人向け市場ではIT関連投資の抑制で販売が伸び悩み、個人向け市場では小型モバイルノートパソコンを中心に大幅に伸長。システムインテグレーション部門は、システム投資の凍結や競争激化により受注が低迷しましたが、当事業全体としては景気後退局面にもかかわらず、前期並みの売上を確保しました。

その他事業



売上高 65億7,300万円

ゴム部門は、産業界の急激な需要不振や円高の進行により国内外ともに工業用スポンジの販売が低迷し、軟式野球ボールも競技人口の減少に加え、競争激化が重なり減収となりました。また化成品部門は、電子機器関連の受注減少により厳しい状況が続きました。一方、エンジニアリング部門は、企業の設備投資が低迷するなか、有力得意先の受注獲得が進み増収となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	124,076	31,706
固定資産	67,631	52,957
有形固定資産	41,511	32,231
無形固定資産	11,856	773
投資その他の資産	14,263	19,952
資産の部合計	191,707	84,664
負債の部		
流動負債	122,788	33,545
固定負債	41,394	23,287
負債の部合計	164,183	56,832
純資産の部		
株主資本	32,039	30,206
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	2,851	741
利益剰余金	11,055	11,325
自己株式	△ 49	△ 42
評価・換算差額等	△ 5,058	△ 3,055
その他有価証券評価差額金	△ 2,246	△ 1,084
繰延ヘッジ損益	8	△ 16
為替換算調整勘定	△ 2,820	△ 1,953
少数株主持分	543	679
純資産の部合計	27,524	27,831
負債・純資産の部合計	191,707	84,664

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	259,484	67,275
売上原価	233,105	54,976
売上総利益	26,378	12,299
販売費及び一般管理費	23,736	10,896
営業利益	2,641	1,402
営業外収益	1,437	1,726
営業外費用	1,806	918
経常利益	2,272	2,210
特別利益	297	3,537
特別損失	2,129	3,876
税金等調整前当期純利益	440	1,871
法人税、住民税及び事業税	67	671
法人税等調整額	26	228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△ 12
当期純利益	313	982

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,250	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,896	△ 2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,835	△ 2,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	1,059	883
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	4,841
現金及び現金同等物の期末残高	6,784	5,725

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

平成20年10月からダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社化したことにより、以下の項目が大幅に変動しております。

- Point ① >> 流動資産および流動負債が増加し、資産の部合計が前期と比較し1,070億4千3百万円増加し1,917億7百万円となり、負債の部合計が1,073億5千万円増加し1,641億8千3百万円となりました。
- Point ② >> 売上高が前期と比較し1,922億9百万円増収の2,594億8千4百万円となり、営業利益が12億3千9百万円増益の26億4千1百万円となりました。なお、減損損失等の特別損失の計上により当期純利益は6億6千9百万円減益の3億1千3百万円となりました。
- Point ③ >> 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および仕入債務の増加により112億5千万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出のため、378億9千6百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加のため、278億3千5百万円の収入超過となりました。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	18,181	741	11,325	△ 42	30,206	△ 1,084	△ 16	△ 1,953	△ 3,055	679	27,831
連結会計年度中の変動額											
株式交換による増加		2,109			2,109						2,109
剰余金の配当			△ 409		△ 409						△ 409
当期純利益			313		313						313
自己株式の取得				△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分		0		1	1						1
持分法の適用範囲の変動			△ 173		△ 173						△ 173
その他				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,162	25	△ 866	△ 2,003	△ 135	△ 2,139
連結会計年度中の変動額合計	-	2,109	△ 269	△ 7	1,832	△ 1,162	25	△ 866	△ 2,003	△ 135	△ 306
平成21年3月31日 残高	18,181	2,851	11,055	△ 49	32,039	△ 2,246	8	△ 2,820	△ 5,058	543	27,524

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,070	3,906
固定資産	87,042	55,859
有形固定資産	101	101
無形固定資産	25	26
投資その他の資産	86,915	55,731
資産の部合計	94,112	59,766
負債の部		
流動負債	43,910	16,849
固定負債	26,603	20,896
負債の部合計	70,514	37,746
純資産の部		
株主資本	25,467	22,896
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	3,548	1,438
利益剰余金	3,770	3,302
自己株式	△ 34	△ 26
評価・換算差額等	△ 1,868	△ 876
その他有価証券評価差額金	△ 1,868	△ 876
純資産の部合計	23,598	22,020
負債・純資産の部合計	94,112	59,766

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業収益	2,287	1,626
営業費用	1,086	1,045
営業利益	1,200	581
営業外収益	366	350
営業外費用	1,073	531
経常利益	494	399
特別利益	—	73
特別損失	361	15
税引前当期純利益	132	457
法人税、住民税及び事業税	△ 409	△ 1,011
法人税等調整額	△ 335	1,177
当期純利益	877	291

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計
平成20年3月31日 残高	18,181	1,438	0	1,438	190	3,112	3,302	△ 26	22,896	△ 876	△ 876	22,020
事業年度中の変動額												
株式交換による増加		2,109		2,109					2,109			2,109
剰余金の配当					41	△ 450	△ 409	△ 409	△ 409			△ 409
当期純利益						877	877	877	877			877
自己株式の取得								△ 8	△ 8			△ 8
自己株式の処分			0	0				1	1			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△ 992	△ 992	△ 992
事業年度中の変動額合計	—	2,109	0	2,109	41	427	468	△ 7	2,570	△ 992	△ 992	1,578
平成21年3月31日 残高	18,181	3,548	0	3,548	231	3,539	3,770	△ 34	25,467	△ 1,868	△ 1,868	23,598

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

健康・環境をキーワードに素材・製品を開発



抗菌・消臭の機能素材を活かした ウイルス・花粉・ハウスダストを 吸着させる新型マスク

平成20年10月、本格的に発売を開始した「アレルキャッチャーマスク」(ダイワボウノイ株式会社)が、機能性の高さから季節性インフルエンザ・花粉症対策用として注目されています。素材は、ダニや花粉などのアレルゲン、そしてウイルスも吸着させる不織布として開発した素材「アレルキャッチャー」を使用しています。

「アレルキャッチャー」は、フタロシアニンという青色色素の酸化還元作用から生まれる抗菌・消臭作用を活用し、信州大学との共同開発により誕生した機能素材です。マスク以外にもその機能性から、アレルギー体質による敏感肌の方への下着も製品化しています。また、抗菌・消臭作用により、寝たきりの患者さんや高齢者向けの下着や寝巻き、シーツなどの商品開発も行っています。



開発者に聞く フタロシアニンの可能性はこれから

もともと信州大学でフタロシアニンの研究をしていたのが縁でダイワボウの一員となり、アレルキャッチャーの研究・製品開発を行っています。酸化作用による消臭機能に着目し、素材開発を進めているなかで誕生したのがアレルキャッチャーです。マスクについては、従来品との大きな違いはウイルスや花粉などに含まれるアレルゲン物質を吸着させる点にあります。目の細かさで微細なウイルスを遮断するとすると、呼吸がしにくくなり、機能的とはいえません。ウイルスも花粉などに含まれるアレルゲン物質もタンパク質であり、それを吸着させる機能を付加することで、従来のマスクとの差別化が図れ、販売結果に結びついたと思います。ちなみに世界を騒がせている新型インフルエンザウイルスについても、実験・検証段階でクリアしています。アレルキャッチャーは、様々な製品開発が考えられ、病院内での院内感染防止などにも役立つ可能性があり、また、不織布として空気清浄機やエアコン、掃除機といった家電製品にも活用への期待があります。



ダイワボウノイ株式会社
衣料製品部 機能製品課 主任部員
檜垣 誠吾

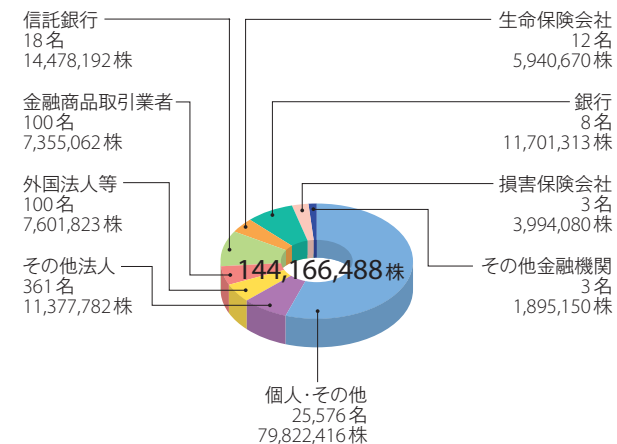
株式の状況

(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 278,811,000株
発行済株式の総数 144,166,488株
(注) 上記のうち151,509株を自己株式として保有しております。
株主数 26,181名
大株主

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,209
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険相互会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,668
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,106

所有者別株式分布



会社概要

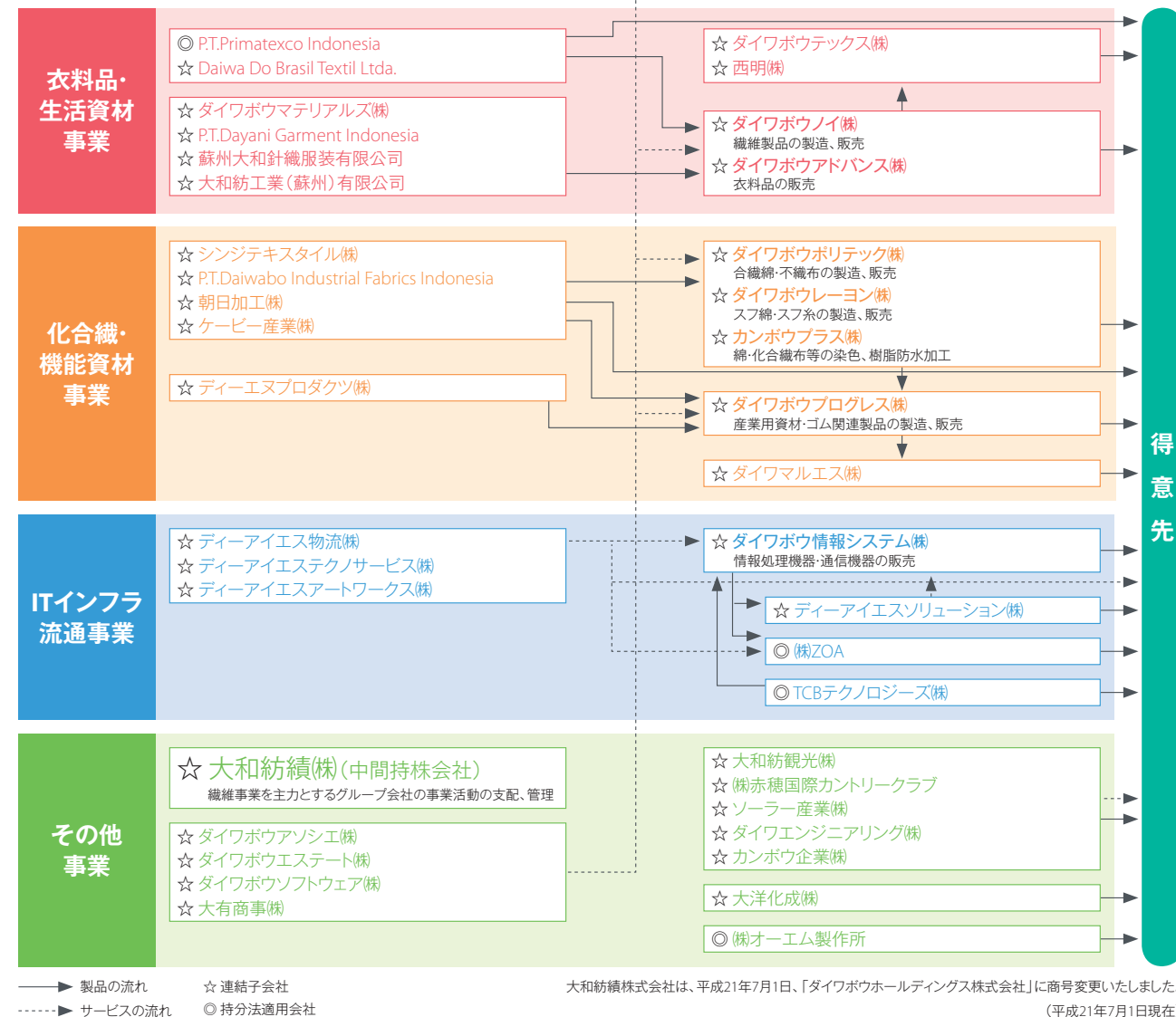
(平成21年7月1日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
資本金 18,181,647,300円
創立日 昭和16年4月1日
事業拠点 本社
大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
TEL. 06-6281-2325
東京事務所
東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号
日通人形町ビル (〒103-0013)
TEL. 03-4332-8220

連結従業員数 5,806名

役員
代表取締役社長 菅野肇
社長執行役員 小林武紀
代表取締役専務執行役員 阪口政明
取締役 常務執行役員 長崎裕美
取締役 常務執行役員 北孝一
取締役 常務執行役員 野上義博
取締役 常務執行役員 安永達哉
取締役 常務執行役員 小山芳男
社外取締役 加藤匡裕
常勤監査役 寺口功一
常勤監査役 安木健夫
社外監査役 武藤満夫
常務執行役員 柏田民夫
常務執行役員 山村芳郎
常務執行役員 門前英樹
執行役員 鳥居進一
執行役員 岡本彬

ダイワボウホールディングス株式会社
(純粋持株会社)





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 ☎ 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報や製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社